

令和8年度 第1回和泉市教育委員会評価委員会

日時 令和8年5月22日（金）午前10時00分～

場所 和泉市役所3階 3A・3B会議室

次 第

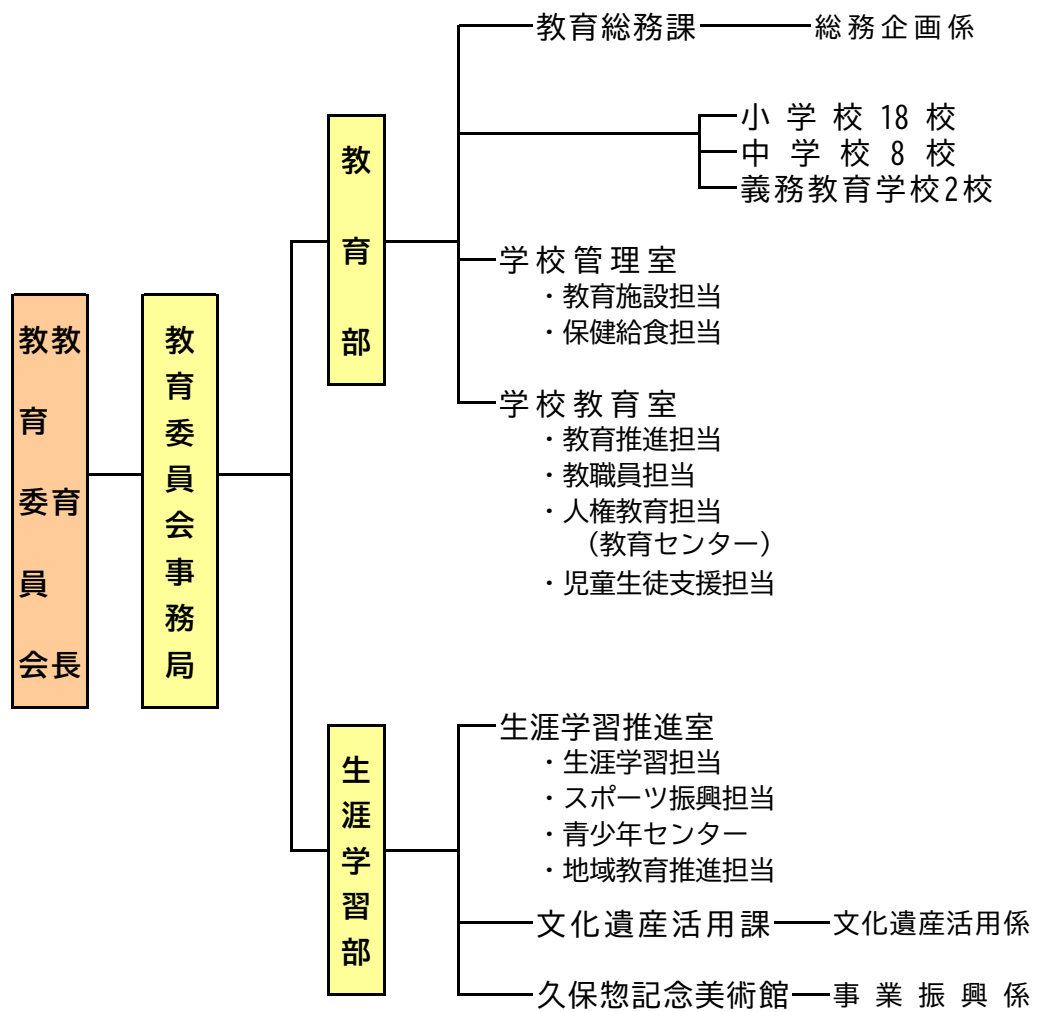
1. 開会
2. 教育長あいさつ
3. 評価委員紹介
4. 職員紹介
5. 委員長選出
6. スケジュール確認
7. 教育部ヒアリング
 - （1）学校管理室
 - （2）学校教育室

令和 8 年度（令和 7 年度事業対象）
和泉市教育委員会の点検・評価のスケジュール

	教育委員会	事務局	評価委員会
		○前年度の点検・評価に 対する意見の精査 ○令和 7 年度事業の評価 方法の検討 ○点検・評価の素案の作成	
5月 22日(金)		○点検・評価シートの説明	<u>第 1 回評価委員会</u> <u>評価委員による</u> <u>個別ヒアリング</u> （教育部）
29日(金)		○点検・評価シートの説明	<u>第 2 回評価委員会</u> <u>評価委員による</u> <u>個別ヒアリング</u> （生涯学習部）
7月 3日(金)		○委員の意見調整	<u>第 3 回評価委員会</u> （点検・評価報告書（案）の 確定）
8月 27日(木)	<u>教育委員会第 8 回定例会</u>	○点検・評価報告書（案） 議案提出	
9月		○議会に報告・公表	

(令和8年4月1日現在)

教 育 委 員 会 機 構 図



取組項目説明順序

説明順	取組項目	時間目安
1 学校管理室 保健給食担当	12・13	10:10～10:20
2 学校管理室 教育施設担当	14・15	10:20～10:30
3 学校教育室 教育推進担当	4・5・11	10:30～10:45
4 学校教育室 教職員担当	6	10:45～10:50
5 学校教育室 人権教育担当	8・9	10:50～11:00
6 学校教育室 児童生徒支援担当	7・10	11:00～11:10

項目	事業名	質問	回答
12	食育及び学校給食	【杉田委員】 「学校給食がおいしいと感じている割合」の低下理由として、無回答があったとのことですが、無回答の理由は把握されていますか。例えば不登校など、その理由によっては無回答は母数に含めないなどの方法もあるかと思います。 【川合委員】 食育推進について、家庭への啓発に加えて家庭科など教科指導とは、どのような連携をしていますか。 【小松委員】 食育の取組みの実践発表会を開催したとのことであるが、実践発表会の具体的な内容と発表会は令和7年度初めて実施したのか、継続的に実施しているものなのかを教えてください。 (良い取組みだと思うので、今後も継続的に実施できるのかを知りたい。)	各学校でアンケートの集計を行っておりますが、一部の学校において不登校等が無回答に含まれています。不登校等による無回答の割合が達成率に影響の要因となることを避けるため、ご指摘の「無回答を母数に含めない」として、達成率を算定します。 食育と教科指導の連携の例として、家庭科では「出汁の飲み比べ」や「献立作成」、生活科では「児童が育てた野菜を給食に使用」、「国語教材（サラダで元気）のサラダを給食提供する」などを実施しております。 調理員の資質向上を目的に毎年、「調理研究会」を開催し、その中で、調理員による実践発表会を実施しています。令和7年度は「食育」をテーマとし、「児童が育てた野菜の使用」や「ランチルームの活用例」など各校の食育の取組みを発表しました。 令和8年度は、「食器の洗浄方法」、「出汁の取り方」に関する実践発表を実施する予定です。
13	学校保健の充実	【杉田委員】 健診の受診率向上に向け「新たな取組みを実践する」ありますが、具体的な取組の見通しはあるのでしょうか。現時点で、それがなければ「実践する」を「検討する」に修正することを検討してください。	現状、新たな取組みの見通しが立っていないため、ご指摘を踏まえ、「検討する」に修正します。

	【川合委員】 健診の受診率向上について、家庭に勧奨する際、よくある課題は何ですか。 【川合委員】 令和9年度から食物アレルギー対応を『二者択一』の完全除去対応にするとのことであるが、具体的にどのような知識が必要となりますか。また、各学校で緊急時の対応について、校内体制づくりや対応マニュアルの整備はできていますか。 【小松委員】 「内科健診の受診率」は目標の50%には満たないものの、昨年度から上昇しており取組みの成果が見られる。一方、「歯科健診の受診率」は昨年度から落ち込んでいる。それぞれの原因として何が考えられるか、可能な範囲で教えてください。	内科健診における有所見者の約半数が「やせ」や「肥満」を指摘する「栄養状態」になります。体格や容姿に関わるデリケートな問題でアプローチが難しい他、日常生活や学校生活に直ちに影響が生じるものではないため、受診の必要性について、保護者の理解を得るのが難しいと聞いています。 完全除去対応とは、アレルギー食材を完全に喫食しなくなり、これまで喫食できていたものが喫食できなくなるので、対応の後退と思われることもあります。「安全性の最優先」が目的であることを理解することが必要です。緊急時の対応については、「和泉市学校給食における食物アレルギー対応の手引き」に基づき、各校において体制づくりやマニュアル整備をしています。 従来は、全校一律で、2学期に受診の再勧奨及び未受診理由の確認を行っていましたが、令和7年度は、より受診率を高めるために、各校区の実情に応じた取組み（懇談会の活用、再勧奨の時期変更・回数増、保健便り等）を進め、その結果が受診率に反映したものと考えています。
--	---	---

14	教材の充実・管理経費の適正化	【杉田委員】 「令和6年度の課題と改善策」の欄の「更なる適正利用を」は「空調設備等の更なる適正利用を」でしょうか。 【川合委員】 空調設備の適正利用について、学校にガイドラインなどを提供していますか。 【小松委員】 令和7年度の主な取組内容として、①必要物品の調達と②空調設備の適正利用の推進が掲げられている中、その成果指標が「図書標準の達成校数」である理由は。 また、光熱費の適正利用に関わる適切な指標を追加することはできないでしょうか。それができないのであれば、「令和7年度の事業評価」欄で記載してもいいかと思います。	ご指摘を踏まえ、記載を修正します。 市立小中学校の普通教室への空調整備が完了した令和元年度に「学校空調設備運用指針」を策定し、各校に通知しています。 令和6年度までは、「新たな書架の配置」を取組として挙げていたことから、「図書標準の達成率」を成果指標としていました。しかし、令和7年度は、図書室の空きスペース等の関係で、取組内容から削除しています。 その結果、ご指摘のとおり、取組内容と指標が合わない状況となっているため、記載内容について、再度検討します。
15	小中学校の施設維持管理	【小松委員】 令和7年度の主な取組内容と事業評価がほぼ同じ内容になっているため、主な取組内容をもう少し簡略化しても良いのではないのでしょうか。	記載内容について、再度検討します。

4	学力向上	【杉田委員】 事業評価の「また、AIドリルについては、」の「また、」は削除した方が良いのではないのでしょうか？ 【川合委員】 生成AIの使用について現状や教育委員会としての方向性を教えてください。 【川合委員】 AIドリルの中身について教えてください。	ご指摘を踏まえ、記載を修正します。 教員に対しては、現在の校務環境で利用できる主な生成AIを提示し、学校現場で押さえておくべきポイント（文部科学省ガイドラインの抜粋）を示すとともに、ガイドラインに沿った運用を行うよう周知しています。 次に、児童生徒に対しては、令和7年度に管理職や教員によるワーキングを開催し、児童生徒の生成AI利用の考え方を整理しました。令和8年度からは、段階的に導入していきます。 《フェーズ1》教員主導のAI利用をする段階 《フェーズ2》児童生徒が主体的に利用をする段階 それぞれの段階でAIを利用するための基盤（生成AIの特性理解や情報モラル習得など）を整え、学校ごとに利用を開始する形としています。 「Qubena」というAIドリルを使用しており、生徒の習熟度に合わせてAIが最適な問題を出題するアダプティブラーニング（適応学習）教材です。ミスした原因を分析し、過去の単元にさかのぼるなど1人ひとりに適した学習を支援するもので、学習ログを可視化することも可能です。
---	------	---	--

		【川合委員】 「主体的・対話的」な授業の特徴や具体的な内容について教えてください。	従来の授業は、教師主導の知識伝達型の一斉授業でしたが、現在、めざしている授業は、教師伴走型（児童生徒の隣で、必要に応じて助言や支援を行ったり、学習者が試行錯誤する過程を尊重し、学習の「主体」を児童生徒にゆだねる）の授業です。教師が、教えすぎないことで、児童生徒に「考える余白」を生み出し、児童生徒の気づきをひろって他者へつなげることで「対話」を生み出すような授業です。具体的には、算数では、「公式を暗記する」のではなく、「生活の中にある図形の面積をどのように求めればよいのか」と自分たちで工夫して計算し始める主体的な姿、また、理科の実験で、自分の予想と違う結果が出たとき、「どうしてだろう？」と友だちと意見を出し合い、納得のいく答えを見つけ出す対話の姿がある授業で、全国学力・学習状況調査においても、このような場面が設定された問題が出題されております。
		【川合委員】 学習端末を家庭で使用する場合、Wi-Fiなどのデジタル環境について課題はありませんか。	家庭のWi-Fi環境について、希望する家庭にはモバイルルーターを貸与しており、令和3年は279台貸出していたものが、令和7年12月時点では21台と、大きく減少し、Wi-Fi環境についての課題は、ほぼないものと考えております。しかし、家庭でのデジタル環境が整い、端末の活用が自由にできることから制限をかけてほしいと求める声があり、現在、市として一定の時間制限をかけるとともに、家庭で個別に制限をかけられる機能を周知し、対応しております。

		【小松委員】 成果指標「全国学力・学習状況調査における対府比」について、同じ年度の「大阪府」の数値と比較しているのか。大阪府との比較ではなく、和泉市自体の学力の推移がどうなっているのか教えてください。	和泉市自体の学力を測る指標として、全国学力・学習状況調査を用いています。全国学力・学習状況調査ですべての学力を測定できるものではありませんが、全国学力・学習状況調査で出題される問題は、単に知識を問うためのテストではなく、「国が、子どもたちに身につけてほしい力（知識を使いこなす力など）をはかるもの」となっているものであること、また、客観的な現状把握が行うことができるためです。単に、平均正答率の推移を見ることは可能ですが、問題の「難易度」が毎年度異なることから、単純に和泉市の平均正答率の上下でみるのではなく、年度ごとの難易度の影響を小さくしてみることができると、大阪府の平均正答率と相対的に比較しています。
		【小松委員】 AIドリルの活用について、昨年度の課題として学校間や教員間で活用率に差があることを挙げられ、今年度は「学校の間で差はある」とのことです。教員間の差は、研修や使用事例の共有などで埋めることができそうですが、学校間の活用の差は、各学校の実態によるため埋めることが難しい印象があります。この点について、どのように分析しているのでしょうか。また、教員間の差について何か対策をしたのでしょうか。	ご指摘のとおり、研修や好事例の共有などを行ったことにより、教員間や学校間の格差について、縮小のきざしが見られております。さらなる学校間の差の縮小をめざし、令和8年度は、低活用校へのアプローチを強化することとしています。

		【小松委員】【川合委員】 AIドリルの活用について、限られた予算を適切に使う観点から、対象を中1～中3に見直したことは、非常に良いと感じます。中3の活用率が41.6%から44.0%に上昇していますが、何か効果的な対策をしたのでしょうか。	上述のとおり、研修や好事例の共有などを行いました。
5	英語教育・読書教育	【川合委員】 英語教育の小中接続において、ニュースなどで「中一ギャップ」などの課題が生まれていると聞きますが、和泉市の状況はどうでしょうか。 【川合委員】 英検受講料補助対象生徒の受検後の感想などあれば教えてください。 【小松委員】 「イングリッシュワールド」と「イングリッシュデイ」の参加数が減少している理由を教えてください。	和泉市でも、アンケートの傾向から同様の課題があると認識しているため、小学校英語専科教員と各中学校及び義務教育学校の担当教員による合同の研修・研究協議等を実施し、課題改善を図っています。 生徒の感想はありませんが、窓口に申込みにくられた保護者の声としましては、令和7年度から中学校の全学年を対象に拡充したことについて、「上位級になればなるほど高額になるため、助かる」「年度に1回、無償で受験できるので、確実に合格できるかどうか分からないが、チャレンジでき、ありがたい」「学年が低い段階で、気軽に経験させてあげることができる」との意見をいただきました。 参加数の減少の理由として、明確なものはありません。令和8年度の実施に向けては、内容の充実や周知について見直すことを検討しております。

		【小松委員】 学校図書館がどの程度、活用されているのかわかる指標はないでしょうか。(例えば、本の貸し出し数など)	令和7年度の本の貸出数は、小学校で1人あたり平均年間約57冊、中学校で1人あたり平均年間約5冊でした。小学校は横ばいですが、中学校では低下傾向にあります。なお、小学校では、低・中学年を中心に、国語で図書の時間として学校図書館を活用しています。
4、5 ほか	学力向上/英語教育・読書教育、ほか	【杉田委員】 学力等を対府比でみるのは適切で、またわかりやすく、それでよいと思いますが、市内の学校間格差の推移を把握し、低いところを上げるというような視点も重要と思います。(個人的には、学校間格差、具体的には、上と下の開きの経年変化はどうなっているのかといった問いが浮かんできます)。	ご指摘の意見を踏まえ、取り組んでまいります。
11	健康教育・体力向上	【川合委員】 学校水泳授業民間プール活用事業で、引率の安全対策や実施時期の調整などについて課題があれば教えてください。 【小松委員】 水泳記録会と陸上競技大会は、小1から中3までの全学年が対象でしょうか。大会は、令和7年度に初めて実施されたものでしょうか。(継続的に実施できるものかを知りたいです。) また、大会は一部の児童生徒の動機づけを上げるために有	引率の安全対策の課題としましては、学校の立地による、バスの乗降場所です。安全面の配慮、近隣への配慮のため、少し離れたところとなることが課題です。 実施時期の調整についての課題としましては、活用校数の増加により、実施時期が学校によりばらつくことです。 水泳、陸上のいずれも小学校6年生を対象としており、過去から継続して実施しています。(水泳記録会はR7で63回目、陸上競技大会はR7で62回目) 原則、自由参加ですが、ねらいとして「水泳記録会は、水

		効とありますが、運動が苦手な子どもに対してはどのような対策が考えられるでしょうか。	泳能力と安全意識の向上、目標達成への主体性の育成、およびスポーツマンシップと社会性の育成」「陸上競技大会は、スポーツマンシップの育成、競技技能・体力の向上、および学校間の親睦促進」としており、競うだけを目的としていないことも含め、周知を図っています。
6	教職員の資質向上	【杉田委員】 「労働環境や業務の平準化」を「労働環境の改善や業務の平準化」に修正した方がいいのではないのでしょうか。 【川合委員】 中学校35人学級編成に伴う講師などの人材確保について、課題と対策を教えてください。 【川合委員】 スクールサポートスタッフの業務内容、人材について教えてください。	ご指摘を踏まえ、記載を修正します。 教職課程のある近隣大学への巡回による講師募集や桃山学院大学との連携等により人材を確保できています。併せて、国による学級編制の基準が令和7年度から順次35人学級となることもあり、人材確保の課題は解消される見通しとなっています。 主な業務としては、指導資料や宿題等の印刷、ICT機器や理科実験器具の準備や片付け、学校行事の準備・片付け、子どもの作品等の学校掲示、環境整備など幅広く活躍いただいています。また、人材としては、元教員や用務員、学習支援サポーター、用務員、学校図書館司書の方など学校現場に関わっていた方が多く、幅広い人材に担っていただいております。

		【小松委員】 スクールサポートスタッフの配置が教員の負担軽減に大きな効果があることがよくわかり、引き続き安定的に配置できるような取組みを続けて欲しいと思います。その上で、時間外在校等時間が減少しなかった学校は、スクールサポートスタッフでは代替できない業務（例えば、生徒指導など）が多い可能性は考えられないでしょうか。	例として挙げてくださいました生徒指導のほか、時間外での保護者対応などの業務が多くあることが考えられます。また、業務効率やワークライフバランス等の働き方に関する意識の醸成、ノー残業デーなどの取組み状況などにより学校間に差が生まれているという点も考えられます。
8	道徳教育	【川合委員】 「取り組みの成果」で目標達成率がアップしている理由をどう分析されていますか。 【小松委員】 令和7年度の主な取組内容の①、②と、事業評価の①、②が逆になっています。 【小松委員】 「地域人材を活用し、講話などを通して、道徳性を育む取組みを行った。」とのことであるが、これはまさに、前年度の課題として挙げられていた「保護者や地域の人々の参画などによる家庭や地域社会と一体となった道徳教育に関する取組みの推進」を受けての改善の取組みと評価できます。具体的にどのような取組みであったか、可能な範囲内で教えてください。	道徳教育推進事業における和泉中学校での授業公開や年2回実施した和泉市道徳教育推進研修会を通して、「考え・議論する道徳」について理解が深まったためと考えます。 ご指摘を踏まえ、記載を修正します。 「道徳教育全体計画の別葉」に記載の取組みとして、小学生への読み聞かせや交通安全教室、福祉に関する講話等があり、家庭や地域社会と連携しながら道徳教育に関する取組みを行っています。

9	人権を尊重した教育	【川合委員】 学校における「合理的配慮」の提供について和泉市の現状を教えてください。 〔配慮の具体例〕学習面、生活面、校内体制、評価、高校入試など。 【小松委員】 語学指導員の派遣時間数を増加させるという取組に対して、その実績を事業評価の欄に記載した方が良いのではないのでしょうか。 【小松委員】 令和7年度の主な取組内容として、「在日外国人教育研修（年1回）」のこのことのみ記載していますが、事業評価では、「日本語指導加配教員連絡会（年4回開催）」やそれ以外のことも記載しているため、それを取組内容に追加しても良いのではないのでしょうか。	本人・保護者の意向も尊重しながら、児童生徒一人ひとりの状況に応じて、支援が必要な児童生徒に対する介助員や学校看護師の配置、肢体不自由の児童生徒に対する階段昇降機の配備などの必要な配慮を実施しています。 語学指導員に対するニーズは高いものの、児童生徒が使用する言語が多様化しており、必要な人材確保が難しく、実際の派遣時間は1,576時間であったので記載していないものですが、ご指摘を踏まえ、記載について検討します。 原則、主な取組は、年度当初に定めた内容を維持することとしており、実績で追加の取組を記載する運用としております。しかしながら、わかりやすい資料に整える観点から、ご指摘の追加について検討します。
7	生徒指導・教育相談体制の充実	【川合委員】 不登校対策支援員について、どのような人材を採用し、どのような活動をしているのか教えてください。	教員免許状を有する、または過去に教員免許状を有し、教員としての勤務経験がある方で、不登校等児童生徒の状況を理解し、支援しようとする熱意がある人材を採用しています。また、支援員の活動は、校内教育支援センターでの不登校等児童生徒への学習支援、不登校の兆候が見られる児童生徒への通常学級等での学習等の支援をはじめ、教職員や専門家等と日常的に支援内容や様子等について情報共有を行い、連携を図っています。

		【川合委員】 実際にスクールロイヤーが関わった体制づくり対応事案の件数はどれくらいですか。 【川合委員】 スクールソーシャルワーカーが困難事案に介入した事案の件数はどれくらいですか。 【小松委員】 「取組の成果」から、着実に不登校対策の成果が積み重なっていることがわかります。点検・評価報告書に記載されていること以外で、何か行っている取組みがあれば教えてください。	令和7年度は、教育委員会を通じた相談が61件、学校管理職からの直接相談は17件です。 令和7年度は、深刻化、長期化した事案への介入は、17件です。 特に成果のあった不登校対策として、不登校支援にかかる全校学校訪問や毎月の長欠調査及び担当者との日常の情報共有により、各学校の状況を的確に把握し、適切な助言やサポートを行いました。また、全教職員悉皆研修を実施し、市が作成した「不登校対応チャート」を周知したことで、基準が明確化され、個々に応じた支援の充実や不登校の予兆を見逃さない早期発見の意識が高まりました。
10	わが町における子どもの育成	【小松委員】 学校運営協議会の運営の効率化のために、「コミュニティ・スクールファシリテーター」を配置するとのことですが、どのような立場の方を想定しているのでしょうか。 (教職員の方が兼務するのか、地域の方がなられるのか。地域教育協議会や学校支援地域本部の運営に教職員が関わる人が多いとのことなので、教職員の方の負担が増えることを懸念しています。)	ファシリテーターは学校と地域をつなぐ「中間支援者」の役割として、昨年度の学校運営協議会委員の中からの選任なども含め、学校長が学校の目標達成・課題解決に資する人材を1名選任し、教育委員会が委嘱します。専門知識や調整力を持ち、学校と地域の両方の視点で議論を円滑に進めることができる方で、町会等の方に限らず、大学等の学識や元校長先生などを想定しています。教職員への兼務は想定しておらず、教職員の負担は増えません。

IV 点検・評価報告書(令和7年度事業)

取組項目番号	12	事業名	食育及び学校給食	担当課 (機構改革前)	教育・こども部学校園管理室保健給食担当
				担当課 (機構改革後)	教育部学校管理室保健給食担当

予算額	698	百万円	決算額	662	百万円	※予算額と決算額の差が50百万円以上または予算の執行率が50%以下の場合、その理由を「●課題と改善策」の欄に記載
-----	-----	-----	-----	-----	-----	--

基本方向	目標	取組方針	令和7年度の主な取組内容(3項目以内)
たくましく生きるための「健康・体力」の増進	心身の健康を増進する	自校調理による安全で栄養バランスの良い学校給食を提供し、家庭・地域と連携した食育を推進するとともに、食への理解を深める	①調理員を対象とした衛生管理研修 ②家庭における食育の啓発(給食だよりやホームページでの献立の紹介及び市広報を通じた献立レシピの紹介) ③槇尾学園調理業務委託

●令和6年度の課題と改善策

- ①自校調理による安心・安全でおいしい給食の提供の維持・継続のため、調理員に対し、衛生管理やアレルギー事故防止のための研修を引き続き実施する。
③給食調理委託新規校については、円滑に業務を開始することができるよう、学校や委託事業者と協議・調整を図る。

IV 点検・評価報告書(令和7年度事業)

取組項目番号	12	事業名	食育及び学校給食	担当課 (機構改革前)	教育・こども部学校園管理室保健給食担当
				担当課 (機構改革後)	教育部学校管理室保健給食担当

●令和7年度の事業評価

たくましく生きるための「健康・体力」の増進	①委託事業者を含む学校・保育園の調理員を対象に、調理機器の適切な管理方法等についての研修会や食育の取り組みの実践発表会を開催したことで、調理機器の知識習得による安全な調理業務および食育推進につなげることができた。 ②学校の「給食だより」や「ホームページ」での給食献立の紹介や「広報いずみ」への給食献立レシピの紹介を通じて、バランスの良い食生活について市民に情報提供を行い、食育推進の一助とすることができた。 ③槇尾学園給食室巡回指導業務を含め、定期的に給食室の衛生管理を行うことで、安心安全な給食提供をすることができた。
-----------------------	---

●取組の成果

達成目標	令和5年度 ()は達成率	令和6年度 ()は達成率	令和7年度 ()は達成率	達成度
学校給食がおいしいと感じている児童の割合(目標値：95.0%以上)	95.0 (100.0%)	96.0 (101.1%)	93.3 (98.2%)	A
学校給食がおいしいと感じている生徒の割合(目標値：92.0%以上)	90.1 (97.9%)	94.1 (102.3%)	87.5 (95.1%)	A

※達成度の凡例 S：目標達成 A：達成率90%以上 B：達成率80%以上 C：達成率80%未満（前年度より改善） D：達成率80%未満（前年度より悪化）

●課題と改善策 ※予算額と決算額の差が50百万円以上または予算の執行率が50%以下の場合、その理由を記載

①③自校調理による安心・安全でおいしい給食の提供の維持・継続のため、衛生管理等の研修会を継続的に開催し、調理員等の資質向上を図るとともに、給食調理委託校については、給食室巡回指導事業による衛生管理指導を実施する。 なお、「学校給食がおいしいと感じている割合」が低下しているが、小学校において1.7% 中学校において7.1%の無回答があったこと（令和6年度は全員回答）が原因と考えられる。今後は、学校から児童生徒に対して回答を促すよう、協力し要請する。

●評価委員からの主な意見

--

IV 点検・評価報告書(令和7年度事業)

取組項目番号	13	事業名	学校保健の充実	担当課 (機構改革前)	教育・こども部学校園管理室保健給食担当
				担当課 (機構改革後)	教育部学校管理室保健給食担当

予算額	87	百万円	決算額	84	百万円
-----	----	-----	-----	----	-----

※予算額と決算額の差が50百万円以上または予算の執行率が50%以下の場合、その理由を「●課題と改善策」の欄に記載

基本方向	目標	取組方針	令和7年度の主な取組内容(3項目以内)
たくましく生きるための「健康・体力」の増進	心身の健康を増進する	各種健康診断や学校内事故に対する対応体制の確保など授業を受けるための環境支援に取り組む	①健診の有所見者の受診率向上のための効果的受診勧奨方法の検討（各校での取り組みの集計結果から好事例を養護教諭部会で共有し、効果的な勧奨方法について議論を進める） ②教職員の食物アレルギー対応に係る知識の習得のための研修会の開催

●令和6年度の課題と改善策

①健診の有所見者の受診率向上に向けた学校ごとの取組みを養護教諭部会で情報共有し、効果的な受診勧奨方法を検討する。

IV 点検・評価報告書(令和7年度事業)

取組項目番号	13	事業名	学校保健の充実	担当課 (機構改革前)	教育・こども部学校園管理室保健給食担当
				担当課 (機構改革後)	教育部学校管理室保健給食担当

●令和7年度の事業評価

たくましく生きるための「健康・体力」の増進	①養護教諭部会において、中学校区単位で各校での取組みを共有し、受診率が向上した好事例を報告することで、健診の有所見者の受診に繋がる取組みの議論を深めることができた。 ②教職員の食物アレルギー対応に係る知識の習得のための研修会を2回開催した。また、受講できなかった教職員に向けて、研修の動画配信を行うことで、学校給食に携わる多くの教職員に、食物アレルギー対応の理解を深める機会を提供することができた。
-----------------------	---

●取組の成果

達成目標	令和5年度 ()は達成率	令和6年度 ()は達成率	令和7年度 ()は達成率	達成度
内科健診有所見者受診率(目標値: 50.0%以上)	52.1 (104.2%)	43.6 (87.2%)	47.3 (94.6%)	A
歯科健診有所見者受診率(目標値: 50.0%以上)	55.7 (111.4%)	57.4 (114.8%)	45.9 (91.8%)	A

※達成度の凡例 S: 目標達成 A: 達成率90%以上 B: 達成率80%以上 C: 達成率80%未満(前年度より改善) D: 達成率80%未満(前年度より悪化)

●課題と改善策 ※予算額と決算額の差が50百万円以上または予算の執行率が50%以下の場合、その理由を記載

①児童生徒が適切な形で治療や生活習慣改善につながるよう、健診の有所見者のさらなる受診率向上をめざすべく、各校がこれまでの取組みを継続させるとともに、新たな取組みを実践する。 ②令和9年度から学校給食における食物アレルギー対応が、食物アレルギーの原因となる食物を提供するかしないか、いわゆる『二者択一』の完全除去対応となるため、学校給食に携わる教職員の知識の習得に必要となる研修会を開催し、スムーズに移行できるよう取り組む。

●評価委員からの主な意見

--

IV 点検・評価報告書(令和7年度事業)

取組項目番号	14	事業名	教材の充実・管理経費の適正化	担当課 (機構改革前)	教育・こども部学校園管理室教育施設担当
				担当課 (機構改革後)	教育部学校管理室教育施設担当

予算額	891	百万円	決算額	659	百万円
-----	-----	-----	-----	-----	-----

※予算額と決算額の差が50百万円以上または予算の執行率が50%以下の場合、その理由を「●課題と改善策」の欄に記載

基本方向	目標	取組方針	令和7年度の主な取組内容(3項目以内)
教育環境の充実	学びの意欲を向上させる学習環境の提供	児童生徒が授業を受けやすい学習環境・教職員が授業を行いやすい環境づくりに取り組む	①段階的な35人学級制度への移行等に伴うクラス数の増加に対応するため、計画的な物品調達を実施 ②令和6年度、7年度に小学校体育館、特別教室、給食調理室へ空調設備を設置したことを踏まえ、光熱水費の抑制を図るため、空調設備の適正利用を推進

●令和6年度の課題と改善策

②継続している物価高騰を踏まえ、更なる適正利用を推進するため学校へ周知を行っていく必要がある。

IV 点検・評価報告書(令和7年度事業)

取組項目番号	14	事業名	教材の充実・管理経費の適正化	担当課 (機構改革前)	教育・こども部学校園管理室教育施設担当
				担当課 (機構改革後)	教育部学校管理室教育施設担当

●令和7年度の事業評価

教育環境の充実	①児童数の増加等に伴うクラス増に対応すべく、信太小学校、南松尾はつが野学園に必要物品を調達した。 ②校長会を通じ、物価高騰及び空調設備の増設に伴い増加する光熱費の抑制を図るよう、空調設備の適正利用を促した。
---------	---

●取組の成果

達成目標	令和5年度 ()は達成率	令和6年度 ()は達成率	令和7年度 ()は達成率	達成度
学校図書館図書標準の達成校数(目標値：全校達成 ※R5～6は30校、R7は28校)	26 (86.7%)	27 (90.0%)	23 (82.1%)	B

※達成度の凡例 S：目標達成 A：達成率90%以上 B：達成率80%以上 C：達成率80%未満（前年度より改善） D：達成率80%未満（前年度より悪化）

●課題と改善策 ※予算額と決算額の差が50百万円以上または予算の執行率が50%以下の場合、その理由を記載

①一部の学校において、施設一体型義務教育学校への移行を見据えた蔵書の整理を行ったことから、学校図書館図書標準を下回る結果となった。未達成の学校については、新たな図書の調達により、図書標準の達成をめざしていくほか、公立図書館の団体貸し出しの活用等も促進し、児童生徒の読書環境の充実を図る。 ②今後も物価高騰は続く見込まれることから、空調設備等の適正利用を推進するため学校へ継続的に周知を行っていく必要がある。 ※予算額と決算額の差異（232百万円）の主な要因は、物価高騰対策として、国の補助制度により光熱費の減額措置が図られ、不用額が発生したため。
--

●評価委員からの主な意見

--

IV 点検・評価報告書(令和7年度事業)

取組項目番号	15	事業名	小中学校の施設維持管理	担当課 (機構改革前)	教育・こども部教育総務課、 学校園管理室教育施設担当
				担当課 (機構改革後)	教育部教育総務課、 学校管理室教育施設担当

予算額	3,092	百万円	決算額	2,267	百万円
-----	-------	-----	-----	-------	-----

※予算額と決算額の差が50百万円以上または予算の執行率が50%以下の場合、その理由を「●課題と改善策」の欄に記載

基本方向	目標	取組方針	令和7年度の主な取組内容(3項目以内)
教育環境の充実	安全・安心で快適な学校環境の提供	学校生活が快適に過ごせるような環境整備や少子化傾向・施設の老朽化を勘案したファシリティマネジメントに取り組む	①令和9年4月の開校に向けて、(仮称)富秋学園の実施設計を策定し、新校舎整備に着手 ②和泉市教育施設等長寿命化計画に基づき、国府小学校において大規模改修を実施するとともに、令和8年度施工予定の設計業務を実施(5校) ③災害時避難所である小学校の体育館、小中義務教育学校の特別教室等への空調整備を実施(12校)

●令和6年度の課題と改善策

①(仮称)富秋学園において、特別教室棟の解体工事後、新校舎を建築することから、学校運営に支障が生じないよう学校や事業者等と十分な調整が必要となる。

IV 点検・評価報告書(令和7年度事業)

取組項目番号	15	事業名	小中学校の施設維持管理	担当課 (機構改革前)	教育・こども部教育総務課、 学校園管理室教育施設担当
				担当課 (機構改革後)	教育部教育総務課、 学校管理室教育施設担当

●令和7年度の事業評価

教育環境の充実	①令和9年4月の（仮称）富秋学園の開校に向けて、令和7年6月に実施設計を策定し、同年7月に新校舎整備工事に着手した。 ②和泉市教育施設等長寿命化計画に基づき、国府小学校において、大規模改修（屋上防水・外壁の改修等）を実施するとともに、令和8年度施工予定の設計業務を実施した。（5校） ③災害時避難所である小学校の体育館の空調整備及び非構造部材の耐震化改修（いぶき野小学校・南池田小学校）の実施に加えて、小中義務教育学校の特別教室や給食調理室への空調整備工事を実施した。（12校）
---------	--

●取組の成果

達成目標	令和5年度 ()は達成率	令和6年度 ()は達成率	令和7年度 ()は達成率	達成度
校舎大規模改修の実施棟数(目標値：1棟)	1 (100.0%)	1 (100.0%)	1 (100.0%)	S

※達成度の凡例 S：目標達成 A：達成率90%以上 B：達成率80%以上 C：達成率80%未満（前年度より改善） D：達成率80%未満（前年度より悪化）

●課題と改善策 ※予算額と決算額の差が50百万円以上または予算の執行率が50%以下の場合、その理由を記載

①②（仮称）富秋学園の整備及び大規模改修の実施に際し、学校運営を継続した中での工事となることから、影響を最小限にするため、学校や工事業者等との十分な調整が必要となる。

※予算額と決算額の差異（825百万円）の主な要因は、①（仮称）富秋学園整備事業において、当初予定していた年度末の部分払について、業者との協議により請求がなくなり翌年度に繰越となったため。

●評価委員からの主な意見

--

IV 点検・評価報告書(令和7年度事業)

取組項目番号	4	事業名	学力向上	担当課 (機構改革前)	教育・こども部学校教育室教育推進担当
				担当課 (機構改革後)	教育部学校教育室教育推進担当

予算額	1,553	百万円	決算額	1,246	百万円
-----	-------	-----	-----	-------	-----

※予算額と決算額の差が50百万円以上または予算の執行率が50%以下の場合、その理由を「●課題と改善策」の欄に記載

基本方向	目標	取組方針	令和7年度の主な取組内容(3項目以内)
自らの未来を切り拓く「確かな学力」の育成	豊かな知識や技能を身に付けた児童生徒を育む	基礎学力の確かな定着を図るとともに、社会の変化に対応した教育に取り組む	①和泉市教職員全体研修の開催 ②関係部局との合同研修による幼児教育と学校教育を一貫する研究 ③いずみ希望塾の実施およびAIドリルの活用
	主体的に判断・行動し、問題解決に導くことができる資質と能力を備えた児童生徒を育む	「思考力・判断力・表現力」を身につけることができる教育に取り組む	④各学校の取組好事例を全校に普及 ⑤「主体的・対話的で深い(STF)和泉の学び育成プラン」を活用し、授業改善の取組みをさらに充実 ⑥プログラミング的思考の育成について、PDCAサイクルをまわすことにより年間指導計画を改善
	児童生徒一人ひとりの学び意欲と個性をひきだす	「わかる授業づくり」を推進する	⑦「主体的・対話的で深い(STF)和泉の学び」を推進するため、全校訪問(年3回)を実施し、授業改善の取組普及、及び校内研修等の好事例を他校にも広げるポータルサイトの充実 ⑧デジタル採点分析システムを活用した、生徒一人ひとりに合った学習支援 ⑨研究校(小学校3校)において、標準学力調査(国・算、2～5年生)を実施し、結果分析に基づいて授業改善

基本方向	目標	取組方針	令和7年度の主な取組内容(3項目以内)
情報化・国際化社会で活躍する人材の育成	社会の情報化に対応した資質・能力を育む	デジタル機器を積極的に活用した教育に取り組む	⑩1人1台学習用端末を活用した授業づくり並びに個別最適で協働的な学びの推進のための研修 ⑪専門家が各学校をアセスメントし、課題を明確にした上で、実態に応じた助言や改善策を提案する「GIGAスクール推進事業」の実施

IV 点検・評価報告書(令和7年度事業)

取組項目番号	4	事業名	学力向上	担当課 (機構改革前)	教育・こども部学校教育室教育推進担当
				担当課 (機構改革後)	教育部学校教育室教育推進担当

●令和6年度の課題と改善策

- ④学校訪問等を通して、各学校の取組み進捗状況を把握するとともに、学力向上において成果を上げている学校の取組みを水平展開する。
⑩AIドリルの活用が進んできているものの、学校間や教員間での差があるため、使用場面や方法を検討し、効果的な活用を推進する。

●令和7年度の事業評価

自らの未来を切り拓く「確かな学力」の育成	①和泉市教育フォーラムにおいて、講演「教育DXのめざす学びのデザイン」を実施することで、次期学習指導要領の方向性や生成AIの使用、探究学習等、授業観の転換を図る必要性について理解が深まった。(アンケート肯定的回答98.1%) ②保育園・幼稚園・こども園への保育体験、小学校授業公開、合同担当者会議の機会を確保し、私立公立の垣根を越えた連携を行い、子どもの姿の共有ができた。また、モデル校区の取組みをもとに「かけはしカリキュラム」のモデルカリキュラムを作成した。 ③いずみ希望塾を6会場11区分で実施し、年度途中参加72人を含め731人が受講。年度当初からの辞退者を除き、全員受講可となり、学習の機会を確保できた。(対面指導：40回、家庭学習履歴確認支援：40回) また、AIドリルについては、これまで対象を小4～中3としていたものを、より活用に適合しやすい中1～中3に見直した。学校間の差はあるものの、AIドリルの活用率が向上した。(中1～中3のAIドリル活用率〈WAU：週あたり1回以上ログインした生徒の割合〉 R6：41.6%→R7：44.0%) ④每学期、定期的に学校訪問(84回)を実施し、好事例の普及を行った。また、年間4回の授業改善担当者会等を通じて、好事例を共有し、取組みの水平展開に向けた研修を開催した。 ⑤每学期、各校においてプランの進捗状況の確認及び次学期への計画の修正を行い、学校訪問時に管理職へのフィードバックを行った。各校とも、児童生徒・教員アンケートの数値や国・府の学力調査の結果を活用しながら、定期的に定性、定量評価を実施することで、授業改善が進んだ。 ⑥プログラミング的思考の育成に向け、ICT担当者会で各校が持ち寄った年間計画や実践事例を比較・検討し、各校の年間指導計画を改善した。 ⑦各学期に各校1回の全校訪問を実施し、指導主事と学力向上支援員による全教室参観に基づいて管理職・授業改善担当者と課題を共有し、STF和泉の学び育成プランをもとに指導と助言を行った。また、好事例共有のためのポータルサイトの充実を図った。(掲載件数：令和7年度末時点：3,555件(前年度比380件増)) ⑧デジタル採点・分析システムを活用した弱点補強問題の配信等により、生徒一人ひとりに合った学習支援を行った。 ⑨標準学力調査を実施し、その結果分析により明らかとなった課題に対する取組みを早期に実施することの重要性について、授業改善担当者会等で共有を図ることができた。
情報化・国際化社会で活躍する人材の育成	⑩今年度、1人1台学習者用端末が「起動や動作の速さ」、「直感的な操作性」や「端末の軽さ」などの点において、より使いやすいものに更新され、文房具としての活用が広まった。(児童生徒アンケート「パソコンやタブレットを使うことで、楽しみながら学習を進めることができる」の肯定的回答3学期末時点91.4%) ⑪今年度8校において「GIGAスクール推進事業」を実施し、各学校の実態に応じた助言や改善策が提示された。(児童生徒アンケート「パソコンやタブレットを使うことで、自分のペースで学習を進めることができる」の3学期末時点における事業実施校8校の肯定的回答は85.2%(R6:57.2%))

IV 点検・評価報告書(令和7年度事業)

取組項目番号	4	事業名	学力向上	担当課 (機構改革前)	教育・こども部学校教育室教育推進担当
				担当課 (機構改革後)	教育部学校教育室教育推進担当

●取組の成果

達成目標	令和5年度 ()は達成率	令和6年度 ()は達成率	令和7年度 ()は達成率	達成度
全国学力・学習状況調査における対府比(小6)(目標値:1.00)	0.95 (95.0%)	1.00 (100.4%)	0.97 (97.0%)	A
全国学力・学習状況調査における対府比(中3)(目標値:1.00)	0.90 (90.0%)	0.94 (94.0%)	0.94 (94.0%)	A
児童生徒アンケートにおける授業に関する項目の肯定的回答割合(小学生)(目標値:85.0%)	82.8 (97.4%)	82.7 (97.3%)	82.7 (97.3%)	A
児童生徒アンケートにおける授業に関する項目の肯定的回答割合(中学生)(目標値:85.0%)	82.5 (97.1%)	83.1 (97.8%)	85.0 (100.0%)	S

※達成度の凡例 S:目標達成 A:達成率90%以上 B:達成率80%以上 C:達成率80%未満(前年度より改善) D:達成率80%未満(前年度より悪化)

●課題と改善策 ※予算額と決算額の差が50百万円以上または予算の執行率が50%以下の場合、その理由を記載

②令和7年度に作成した架け橋期のカリキュラム「和泉市かけはしカリキュラム」のモデルカリキュラムを、今後水平展開し、各学校園にて実態に則した内容へ見直し、活用、振り返りを行うために、保育園・幼稚園・こども園・小学校及び義務教育学校の相互理解と連携を強める必要がある。そのため、各園長・小学校長・中学校長・義務教育学校長が連絡調整・情報交換等を行う和泉市こどもかけはし連絡会を実施するとともに、保育体験・授業参観・担当者連絡会の実施・充実を図る。

③これまで実施してきた学力向上に係る事業の評価や分析を行い、今後の施策展開を検討するため、有識者を含む学力向上検討委員会を設置し、施策の見直しを図る。

※予算額と決算額の差異(301百万円)の主な要因は、1人1台学習者用端末の更新に伴う、府の共同調達に係る府実施の入札による落札減額によるもの

●評価委員からの主な意見

IV 点検・評価報告書(令和7年度事業)

取組項目番号	5	事業名	英語教育・読書教育	担当課 (機構改革前)	教育・こども部学校教育室教育推進担当
				担当課 (機構改革後)	教育部学校教育室教育推進担当

予算額	183	百万円	決算額	167	百万円
-----	-----	-----	-----	-----	-----

※予算額と決算額の差が50百万円以上または予算の執行率が50%以下の場合、その理由を「●課題と改善策」の欄に記載

基本方向	目標	取組方針	令和7年度の主な取組内容(3項目以内)
情報化・国際化社会で活躍する人材の育成	国際社会に貢献する人材を育む	世界の人々と協働するため、国際社会への理解や英語力とコミュニケーション能力を高める教育に取り組む	①教員の授業力、指導と評価の一体化に向けた研修を年3回実施 ②ALTを配置し、英語活用の実際の場面やコミュニケーションを主眼とした授業の実施。また、授業外でALTが中心となり、小学5・6年生を対象とした「イングリッシュワールド」、中学生を対象とした「イングリッシュデイ」を各1回実施 ③中学校全学年への英検受験料の補助、英語力向上支援講座受講料一部補助の実施

基本方向	目標	取組方針	令和7年度の主な取組内容(3項目以内)
自らの未来を切り拓く「確かな学力」の育成	主体的に判断・行動し、問題解決に導くことができる資質と能力を備えた児童生徒を育む	知的活動の基盤となる国語能力を向上させる読書活動に積極的に取り組む	④学校図書館司書の資質向上や、各校の取組みなどの情報共有を目的とした学校図書館司書連絡協議会の開催 ⑤学校図書館の学習・情報・読書センター機能の充実に向けて、各校の取組事例を司書教諭連絡協議会等で共有

●令和6年度の課題と改善策

①②③英検3級相当（CEFR A1 相当）以上の中3生の割合を令和9年度までに60%とする目標に対して、段階的な上昇がみられているが、府・国の数値を下回っている。令和7年度は、中学校全生徒を英検受験料補助の対象に拡充することで、生徒の受験をより一層促す。また、小学校においては英語専科教員、中学校においては英語コーディネーターを中心に具体的な授業実践を通じて、授業力向上に向けた研修や担当者会を実施する。
④⑤電算化を行った槇尾学園の学校図書館活用の取組みをはじめ、効果的な取組みについて、共有を図る。また、司書教諭連絡会、学校図書館司書連絡協議会と連携し、国語科を中心としたさまざまな教科での学校図書館を活用した授業づくりを行うとともに、使いやすく魅力的な学校図書館となるよう環境づくりをすすめることで読書活動の推進を図る。

IV 点検・評価報告書(令和7年度事業)

取組項目番号	5	事業名	英語教育・読書教育	担当課 (機構改革前)	教育・こども部学校教育室教育推進担当
				担当課 (機構改革後)	教育部学校教育室教育推進担当

●令和7年度の事業評価

情報化・国際化社会で活躍する人材の育成	①英語コーディネーターの授業公開研修を年3回実施し、小学校英語専科教員と各中学校及び義務教育学校の担当教員による研究協議を通して、小中の系統的な指導と評価についての理解が深まり、教員の授業力向上が図られた。 ②市内全校へのALTの配置により、コミュニケーションを主眼とした授業実践に取り組んだ。教員英語アンケートでは、「具体的な場面や状況を設定した言語活動をおこなっている」と回答した割合が83.8%となっており、目的を明確にした言語活動を設定した授業の実践が進んだ。また、小学5・6年生を対象とした「イングリッシュワールド」には42人(R6:58人)、中学生を対象とした「イングリッシュデイ」には9人(R6:14人)が参加し、ALTとの英語のやり取りやディスカッションを通じ、英語でのコミュニケーション能力の向上が図られた。 ③英検受験料補助の対象を中学3年生のみから中学全学年に拡充したことにより、活用生徒数が増加(R6:621人⇒R7:1,194人)し、英語力向上の意欲を高めることにつながった。
自らの未来を切り拓く「確かな学力」の育成	④学校図書館司書の資質向上や各校の取組みの水平展開を図るため、学校図書館司書研修会を年8回実施した(校種別に各4回)。うち6回は市内各校を会場に指定して市内学校図書館の視察も行うことで、自校への取組み反映や、各校の課題解決の参考となった。 ⑤司書教諭連絡協議会を開催し、市の読書活動推進の状況と全国学力・学習状況調査の現状を共有した。さらに「大阪府情報活用能力ステップシート」による自校の取組みの進捗状況を把握共有することで、中学校区内での連携や校種間接続をふまえた取組みの検討が進んだ。

●取組の成果

達成目標	令和5年度 ()は達成率	令和6年度 ()は達成率	令和7年度 ()は達成率	達成度
英検3級相当(CEFR:A1相当)以上の中学3年生の割合(目標値:60.0%以上:令和9年度達成<R6 51.0%、R7 54.0%、R8 57.0%>)	46.7 (97.3%)	49.7 (97.5%)	53.5 (99.1%)	A
全国学力・学習状況調査(国語)における対府比(小6)(目標値:1.00)	0.95 (95.0%)	1.01 (101.0%)	0.98 (98.0%)	A
全国学力・学習状況調査(国語)における対府比(中3)(目標値:1.00)	0.93 (93.0%)	0.96 (96.0%)	0.96 (96.0%)	A

※達成度の凡例 S:目標達成 A:達成率90%以上 B:達成率80%以上 C:達成率80%未満(前年度より改善) D:達成率80%未満(前年度より悪化)

IV 点検・評価報告書(令和7年度事業)

取組項目番号	5	事業名	英語教育・読書教育	担当課 (機構改革前)	教育・こども部学校教育室教育推進担当
				担当課 (機構改革後)	教育部学校教育室教育推進担当

●課題と改善策 ※予算額と決算額の差が50百万円以上または予算の執行率が50%以下の場合、その理由を記載

①②③英検補助事業を中学3年生から中学全学年に対象を拡充したことで、利用生徒数は1,194人となり、昨年度より573人増加した。次年度は塾等で申込をおこなった準会場受験も補助対象に拡充することで、さらなる制度の充実を図るとともに、教員の具体的な場面や状況を設定した言語活動を増やす授業改善を進め、児童生徒の英語学習への意欲向上と学力向上をめざす。
④⑤先行して電算化を行った槇尾学園の効果的な学校図書館活用の事例をもとに、市域の学校図書館の電算化や読書活動推進の取組みを加速させ、より活用しやすい魅力的な学校図書館を整備することで、子どもたちの読書活動の充実を図る。

●評価委員からの主な意見

IV 点検・評価報告書(令和7年度事業)

取組項目番号	11	事業名	健康教育・体力向上	担当課 (機構改革前)	教育・こども部学校教育室教育推進担当、 児童生徒支援担当
				担当課 (機構改革後)	教育部学校教育室教育推進担当、 児童生徒支援担当

予算額	141	百万円	決算額	126	百万円
-----	-----	-----	-----	-----	-----

※予算額と決算額の差が50百万円以上または予算の執行率が50%以下の場合、その理由を「●課題と改善策」の欄に記載

基本方向	目標	取組方針	令和7年度の主な取組内容(3項目以内)
たくましく生きるための「健康・体力」の増進	成長の基礎となる健康・体力を増進する	運動習慣の定着に向けた取組みを推進する	①市主催の水泳記録会(民間屋内プール施設を活用)、陸上競技大会(光明池緑地運動場)を開催し、子どもの運動意欲向上や運動機会の確保を推進 ②担当教員研修会を通じて、指導方法の工夫改善により、各校の運動習慣・体力づくりの取組みを推進 ③学校プールの水泳授業にインストラクターを派遣(R6:小学校6校、R7:中学校等9校)
		心身両面の健全な発達を育む取組みを推進する	④各校において、和泉市薬剤師会等による「薬物乱用防止教室」を実施 ⑤青少年薬物汚染防止対策推進会議を年2回開催

●令和6年度の課題と改善策

①②③「令和6年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の結果から、小学5年男子が50.99から51.62、女子が52.16から53.15、中学2年女子が45.47から46.39と令和5年度と比べ令和6年度の体力合計点が高くなっている一方で、中学2年男子が41.14から40.64と令和5年度と比べ、令和6年度の体力合計点が低くなっている。一定回復傾向が見受けられるが、運動能力の育成、運動習慣の定着には未だ課題が残る。今後も、継続的な取組みが必要であり、運動機会を確保してだけでなく、研修や担当者会の中で様々な好事例を市全体で積極的に共有し、子どもたちの体力向上につなげていく。

IV 点検・評価報告書(令和7年度事業)

取組項目番号	11	事業名	健康教育・体力向上	担当課 (機構改革前)	教育・こども部学校教育室教育推進担当、 児童生徒支援担当
				担当課 (機構改革後)	教育部学校教育室教育推進担当、 児童生徒支援担当

●令和7年度の事業評価

たくましく生きるための「健康・体力」の増進	①7月29日に「水泳記録会」（391人参加申込み）、11月8日に「陸上記録会」（641人参加申込み）を実施し、運動意欲、運動機会の確保を行った。 ②5月23日に小中学校の体力向上担当者会を実施し、体力づくり推進計画の活用推進を図った。また、大阪体育大学准教授小林博隆氏を講師に招き、12月5日に体づくり運動に関して「小学校体育実技講習会」を実施し、体育主任や体育専科加配教員を中心に54人の教職員参加があった。主運動につながる基礎的な運動能力の育成や仲間づくりに繋がる活動について体験し、限られた用具や時間の中で運動量を確保した指導方法について見識を深めることができた。 ③学校水泳授業民間屋内プール活用事業は、小学校等全20校に拡充し実施した。民間屋内プールを活用していない中学校等9校には、インストラクターを派遣した。（民間屋内プールを活用した水泳授業を行った児童生徒アンケートにおける「『泳ぐ力』は伸びたと思いますか。」に対する肯定的な回答：78.7%） ④和泉市薬剤師会と連携し、9校で薬剤師による薬物乱用防止に係る出前授業を実施し、879人が受講した。その他の学校においても、医師や保健師などによる出前授業を実施した。 ⑤青少年薬物汚染防止対策推進会議で決定した計画に基づき、薬物乱用防止についての教職員悉皆研修を実施し、教職員の意識の向上を図った。また、教材を作成し、全中学校及び義務教育学校後期課程の全生徒に薬物乱用防止の授業を実施することにより、薬物乱用防止について生徒一人ひとりが向き合い学びを深めることができた。
-----------------------	---

●取組の成果

達成目標	令和5年度 ()は達成率	令和6年度 ()は達成率	令和7年度 ()は達成率	達成度
全国・体力、運動能力、運動習慣等調査において、対象学年(小5・中2)男女の体力合計点 (対府比) (小5) (目標値：1.01)	男:0.99 (98.0%)	男:0.99 (98.0%)	男:1.02 (100.7%)	S
	女:0.99 (98.0%)	女:1.01 (100.0%)	女:1.01 (100.0%)	S
全国・体力、運動能力、運動習慣等調査において、対象学年(小5・中2)男女の体力合計点 (対府比) (中2) (目標値：1.01)	男:1.03 (102.0%)	男:1.01 (100.0%)	男:0.99 (98.3%)	A
	女:1.00 (99.0%)	女:1.02 (101.0%)	女:0.98 (96.9%)	A

※達成度の凡例 S：目標達成 A：達成率90%以上 B：達成率80%以上 C：達成率80%未満（前年度より改善） D：達成率80%未満（前年度より悪化）

IV 点検・評価報告書(令和7年度事業)

取組項目番号	11	事業名	健康教育・体力向上	担当課 (機構改革前)	教育・こども部学校教育室教育推進担当、 児童生徒支援担当
				担当課 (機構改革後)	教育部学校教育室教育推進担当、 児童生徒支援担当

●課題と改善策 ※予算額と決算額の差が50百万円以上または予算の執行率が50%以下の場合、その理由を記載

①②③「令和7年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の結果から、小学5年男子が51.62から53.17、女子が53.15から53.38と、令和6年度と比べ令和7年度の体力合計点が高くなっている一方で、中学2年男子が40.64から40.45、中学2年女子が46.39から45.24と、令和6年度と比べ令和7年度の体力合計点が低くなっている。小学5年生では男女ともに一定回復傾向が見受けられるが、中学2年生では運動能力の育成、運動習慣の定着には未だ課題が残る。今後も中学校における授業改善とともに、小学校段階からの継続的な運動機会の確保や運動習慣の定着を図り、子どもたちの体力向上につなげていく。

④⑤薬物乱用防止については、すべての生徒が自分事としてとらえ、向き合う必要がある。そのため、次年度は令和7年度に生徒が作成した啓発標語やデザインをもとにポスターを作成し、市内の各施設に掲示することで、薬物乱用防止のさらなる啓発を図る。

●評価委員からの主な意見

--

IV 点検・評価報告書(令和7年度事業)

取組項目番号	6	事業名	教職員の資質向上	担当課 (機構改革前)	教育・こども部学校教育室教育推進担当、 教職員担当
				担当課 (機構改革後)	教育部学校教育室教育推進担当、 教職員担当

予算額	150	百万円	決算額	120	百万円
-----	-----	-----	-----	-----	-----

※予算額と決算額の差が50百万円以上または予算の執行率が50%以下の場合、その理由を「●課題と改善策」の欄に記載

基本方向	目標	取組方針	令和7年度の主な取組内容(3項目以内)
自らの未来を切り拓く「確かな学力」の育成	児童生徒一人ひとりの学び意欲と個性をひきだす	教職員の資質と能力の向上を図る	①中学校35人学級編成に係る市費負担任期付教育職員の配置 ②これからの子どもたちが身につける「資質・能力」の育成をめざし、公開校内研修の充実、自ら学ぼうとする教員を育成するための重点研修や和泉市一括募集研修等を充実 ③スクールサポートスタッフ配置校を14校（小学校13校、義務教育学校1校）から16校（小学校14校、義務教育学校2校）に拡充

●令和6年度の課題と改善策

②授業改善の取組みをさらに進めるために、学校公開や研修を積極的に行い、教員の学びの場の充実を図る。
 ③スクールサポートスタッフ配置校については、未配置校と比べ、時間外在校等時間が減少している成果が見られたが、依然として、時間外在校等時間が多い教員が一定数いるため、今後も順次、スクールサポートスタッフの活用を推進するとともに、各校における教育課程編成の見直しを実施する等、労働環境や業務の改善を図る。

IV 点検・評価報告書(令和7年度事業)

取組項目番号	6	事業名	教職員の資質向上	担当課 (機構改革前)	教育・こども部学校教育室教育推進担当、 教職員担当
				担当課 (機構改革後)	教育部学校教育室教育推進担当、 教職員担当

●令和7年度の事業評価

自らの未来を切り拓く「確かな学力」の育成	①対象を中学1年生から中学1・2年生に拡充することで、より多くの生徒に対し、一人ひとりの個に応じたきめ細やかな教育活動の充実をおこなった。 ②各校の校内研修を広く市内教員に周知し、研修機会を創出するとともに取組みの水平展開を図った。また、長期休業日を中心に和泉市一括募集研修を開催し、自ら学ぼうとする教職員の資質・向上を図った。(公開校内研修80回、夏季15講座161人、冬季5講座35人) ③スクールサポートスタッフ配置校の所属教員へのアンケート調査では、「業務量の軽減や時間外勤務の短縮につながった」の肯定的回答が前年比1.2ポイント向上(R6:94.5 R7:95.7)し、教員の働き方の充実を図ることができた。また、新規配置校の1人あたりの月平均時間外在校等時間は、2時間程度減少した。
----------------------	--

●取組の成果

達成目標	令和5年度 ()は達成率	令和6年度 ()は達成率	令和7年度 ()は達成率	達成度
教員アンケート(資質・能力を育む授業づくり)の数値の肯定的回答割合の向上(目標値: 85.0%)	85.2 (100.2%)	85.4 (100.5%)	86.8 (102.1%)	S

※達成度の凡例 S:目標達成 A:達成率90%以上 B:達成率80%以上 C:達成率80%未満(前年度より改善) D:達成率80%未満(前年度より悪化)

●課題と改善策 ※予算額と決算額の差が50百万円以上または予算の執行率が50%以下の場合、その理由を記載

②授業改善の取組みをさらに進めるため、学校公開や研修を積極的に行うとともに、学習指導要領の次期改訂を見据えた情報提供等、教員の学びの場の充実を図る。 ③スクールサポートスタッフ配置校の16校のうち11校が、昨年度に比べて、時間外在校等時間が減少(1校1人あたりの平均1.6時間/月 減少)する成果が見られた。時間外在校等時間が減少しなかった学校については、月の時間外在校等時間が80時間以上となっている教員数の割合が市の平均よりも多く、業務が一部の教員へ偏っている状況にあることが要因として考えられる。引き続き、スクールサポートスタッフの活用や、各校における教育課程編成の見直しを実施する等、労働環境や業務の平準化などの改善を図る。
--

●評価委員からの主な意見

--

IV 点検・評価報告書(令和7年度事業)

取組項目番号	8	事業名	道徳教育	担当課 (機構改革前)	教育・こども部学校教育室人権教育担当
				担当課 (機構改革後)	教育部学校教育室人権教育担当

予算額	2	百万円	決算額	2	百万円
-----	---	-----	-----	---	-----

※予算額と決算額の差が50百万円以上または予算の執行率が50%以下の場合、その理由を「●課題と改善策」の欄に記載

基本方向	目標	取組方針	令和7年度の主な取組内容(3項目以内)
「豊かな心」の育成	人間性豊かな児童生徒を育む	道徳的価値を深めることができる環境づくり、授業づくりに取り組む	①「特別の教科 道徳」について、道徳教育推進教師の研修 ②道徳教育全体計画の別葉を活用した道徳教育の推進 ③道徳教育推進事業（文科省・大阪府委託）の取組み（和泉中学校）

基本方向	目標	取組方針	令和7年度の主な取組内容(3項目以内)
情報化・国際化社会で活躍する人材の育成	郷土和泉を誇りに思い愛する心を育む	郷土の伝統と文化を正しく理解し、深めるための教育に取り組む	④伝統と文化の尊重、国や郷土を愛する態度を育成し、郷土への誇り、地域における伝統などについて理解を深める「特別の教科 道徳」の授業 ⑤社会科副読本「わたしたちの和泉市」、郷土史読本「こがねちゃんと出かけよう！いずみ歴史さんぽ」「郷土の学習」等を活用し、児童生徒の郷土和泉を誇りに思い愛する心を育む授業(対象学年ごとに年間1回以上)

●令和6年度の課題と改善策

②全校において、「道徳教育全体計画の別葉」を活用して道徳教育を推進することはできた。しかし、保護者や地域の人々の参画等による家庭や地域社会と一体となった道徳教育に関する取組みの推進、及び積極的な情報発信については改善の余地があるため、今後、ブログや学校通信による情報発信について学校への助言を進めていく。

IV 点検・評価報告書(令和7年度事業)

取組項目番号	8	事業名	道徳教育	担当課 (機構改革前)	教育・こども部学校教育室人権教育担当
				担当課 (機構改革後)	教育部学校教育室人権教育担当

●令和7年度の事業評価

「豊かな心」の育成	①全校において、「学校教育全体で行う道徳教育」を展開するにあたり、「道徳教育全体計画の別葉」を活用した。また、地域人材を活用し、講話等を通して、道徳性を育む取組を行った。 ②全校において、和泉市道徳教育推進研修会を年2回実施し、道徳教育の授業構想や評価について再確認するとともに、「考え・議論する道徳」の推進を図った。 ③道徳教育推進事業（文科省・大阪府委託）の取組み（和泉中学校）では、研究授業を公開し、市域にその取組みを普及した。
情報化・国際化社会で活躍する人材の育成	④⑤「特別の教科 道徳」の中で、伝統と文化の尊重や、国や郷土を愛する態度を育成し、郷土への誇り、地域における伝統などについて深める教材を活用した授業を行った。（全国学力・学習状況調査における「地域や社会をよくするために何かしてみたいと思いますか」の肯定的回答 小学校 R06:80.8→R07:78.2%、中学校 R06:72.6→R07:68.9%）

●取組の成果

達成目標	令和5年度 ()は達成率	令和6年度 ()は達成率	令和7年度 ()は達成率	達成度
全国学力・学習状況調査の児童生徒質問紙「道徳の授業では、自分の考えを深めたり、学級やグループで話し合ったりする活動に取り組んでいますか」の肯定的回答割合（小6） （目標値：88.0%）	82.0 (93.2%)	89.1 (101.3%)	89.2 (101.4%)	S
全国学力・学習状況調査の児童生徒質問紙「道徳の授業では、自分の考えを深めたり、学級やグループで話し合ったりする活動に取り組んでいますか」の肯定的回答割合（中3） （目標値：80.0%）	78.0 (88.6%)	87.6 (109.5%)	86.7 (108.4%)	S

※達成度の凡例 S：目標達成 A：達成率90%以上 B：達成率80%以上 C：達成率80%未満（前年度より改善） D：達成率80%未満（前年度より悪化）

●課題と改善策 ※予算額と決算額の差が50百万円以上または予算の執行率が50%以下の場合、その理由を記載

①④⑤「道徳教育全体計画の別葉」を活用することで、各校で行っている地域人材を活用した講話等と道徳教育のつながりを明確にすることができた。しかし、「地域や社会をよくするために何かしてみたいと思いますか」の肯定的回答は減少しているため、今後、家庭や地域社会との交流を増やし、地域社会と一体となった道徳教育に関する取組みを推進していくことで「学校教育全体で行う道徳教育」をすすめ、道徳性や道徳的実践力を育む。

●評価委員からの主な意見

--

IV 点検・評価報告書(令和7年度事業)

取組項目番号	9	事業名	人権を尊重した教育	担当課 (機構改革前)	教育・こども部学校教育室人権教育担当
				担当課 (機構改革後)	教育部学校教育室人権教育担当

予算額	369	百万円	決算額	340	百万円
-----	-----	-----	-----	-----	-----

※予算額と決算額の差が50百万円以上または予算の執行率が50%以下の場合、その理由を「●課題と改善策」の欄に記載

基本方向	目標	取組方針	令和7年度の主な取組内容(3項目以内)
「豊かな心」の育成	人間性豊かな児童生徒を育む	豊かな人権感覚をもって行動し、一人ひとりの価値観や性別・国籍・障がいなどの「多様性」を認め合うとともに、人を思いやり、一人ひとりの感性を大切にする児童生徒を育む	①人権教育（性の多様性への理解等）、支援教育に係る教職員への研修 ②支援学級介助員(64人)、通常学級で支援を要する児童生徒への支援を行う支援員(8人)、学校看護師(12人)、学校看護師コーディネーター(1人)を配置。 ③語学指導員の派遣時間数を前年度より300時間増の1, 900時間に増加

基本方向	目標	取組方針	令和7年度の主な取組内容(3項目以内)
情報化・国際化社会で活躍する人材の育成	国際社会に貢献する人材を育む	世界の人々と協働するため、国際社会への理解や英語力とコミュニケーション能力を高める教育に取り組む	④日本語指導が必要な児童生徒や外国人児童生徒に対する理解を広げ、深めるための在日外国人教育研修を年1回実施

●令和6年度の課題と改善策

②支援教育担当の教職員及び介助員等の入れ替わりが増えており、新たな担当者を中心としてスキルアップを図る必要がある。今後も、支援教育担当者に加え、介助員等を対象とした研修等を通じて育成を図っていく。
③日本語指導が必要な児童生徒はますます増加し、日本語未習得の状態で渡日する児童生徒も増えている。語学指導員の派遣や翻訳機の導入に加え、留学生等の人材の活用を検討していく。

IV 点検・評価報告書(令和7年度事業)

取組項目番号	9	事業名	人権を尊重した教育	担当課 (機構改革前)	教育・こども部学校教育室人権教育担当
				担当課 (機構改革後)	教育部学校教育室人権教育担当

●令和7年度の事業評価

「豊かな心」の育成	①人権教育実践交流会(年間3回)を実施し、経験年数の少ない教員の実践力の向上を図るとともに、認知機能強化研修(コグトレ)(年間5回)、支援教育コーディネーター研修(年間4回)、和泉市支援教育研修(年間3回)、通級指導担当者会(リーダー:4回、全体:9回)を通じ、支援を要する児童生徒への適切な支援及び対応について教員の資質向上を図った。また、吉川ヒロ氏を講師に招き、全校の管理職及び担当教員を対象に「多様な子どもたちを受け止める学校づくりをめざして」と題して性の多様性についての研修を実施し、教員の理解を深めることができた。(事後アンケート「その人の性はその人のものという言葉が心に残りました等」肯定的回答 98.3%) ②③支援学級介助員64人(R6:63人)、通常学級で支援を要する児童生徒への支援員8人(R6:8人)、学校看護師12人(R6:12人)、語学指導員20人(R6:20人)に加え、学校看護師コーディネーターを学校教育室に配置し、個別に支援、配慮を必要とする児童生徒に向け適切な支援を行った。
情報化・国際化社会で活躍する人材の育成	④日本語指導加配教員連絡会(年4回)を実施し、日本語指導が必要な児童生徒や外国人児童生徒に関する情報共有及び指導方法や計画の練り上げ、「ことばのものさし」の研究を行うとともに、巡回校で研修を実施する等、校内支援体制の構築を進めることができた。また、在日外国人教育研修(年1回)を実施し、日本語指導加配教員からの実践報告、事例検討を実施するなど、今後の進路指導の一助となるよう研修の充実に取り組んだ。

●取組の成果

達成目標	令和5年度 ()は達成率	令和6年度 ()は達成率	令和7年度 ()は達成率	達成度
全国学力・学習状況調査の児童生徒質問紙「人が困っているときは、進んで助けていますか」の肯定的回答割合(小6)(目標値:88.0%)	87.0 (98.9%)	90.0 (102.3%)	91.5 (104.0%)	S
全国学力・学習状況調査の児童生徒質問紙「人が困っているときは、進んで助けていますか」の肯定的回答割合(中3)(目標値:85.0%)	80.7 (94.9%)	85.0 (100.0%)	86.5 (101.8%)	S

※達成度の凡例 S:目標達成 A:達成率90%以上 B:達成率80%以上 C:達成率80%未満(前年度より改善) D:達成率80%未満(前年度より悪化)

●課題と改善策 ※予算額と決算額の差が50百万円以上または予算の執行率が50%以下の場合、その理由を記載

③④日本語指導が必要な児童生徒の多くが、日本語未習得の状態を渡日しているため、語学指導員の派遣時間を増加(R7:1,900時間→R8:2,200時間)し、翻訳機に加え、翻訳システムを導入する。また渡日初期に集中的に支援が行えるよう、教育センターにおける初期支援日本語指導を実施する。

●評価委員からの主な意見

--

IV 点検・評価報告書(令和7年度事業)

取組項目番号	7	事業名	生徒指導・教育相談体制の充実	担当課 (機構改革前)	教育・こども部学校教育室児童生徒支援担当
				担当課 (機構改革後)	教育部学校教育室児童生徒支援担当

予算額	51	百万円	決算額	49	百万円
-----	----	-----	-----	----	-----

※予算額と決算額の差が50百万円以上または予算の執行率が50%以下の場合、その理由を「●課題と改善策」の欄に記載

基本方向	目標	取組方針	令和7年度の主な取組内容(3項目以内)
「豊かな心」の育成	だれもが安心して過ごせる学校づくりの推進	いじめ、暴力行為、不登校などの未然防止や早期発見、早期対応に向けて必要な措置を講じるとともに、児童生徒が抱える課題の多様化に対応できる体制の構築に取り組む	①校内教育支援センターに不登校対策支援員会計年度任用職員を配置 ②スクールロイヤーの教育委員会事務局への配置拡充 ③スクールソーシャルワーカーの配置(会計年度任用職員)

●令和6年度の課題と改善策

③スクールソーシャルワーカーの人材確保と定着に課題があることから、スクールソーシャルワーカーを、これまでの他自治体と兼務する人材に代えて、週5日本市で勤務する会計年度任用職員として雇用する。

IV 点検・評価報告書(令和7年度事業)

取組項目番号	7	事業名	生徒指導・教育相談体制の充実	担当課 (機構改革前)	教育・こども部学校教育室児童生徒支援担当
				担当課 (機構改革後)	教育部学校教育室児童生徒支援担当

●令和7年度の事業評価

「豊かな心」の育成	①不登校対策支援員を13校に配置することで、校内教育支援センターでの支援を充実させ、新規不登校者数の減少につながった。 ②スクールカウンセラーの配置（小学校：年間27回×6時間、中学校：年間35回×6時間）、スクールロイヤーの（年間96時間）配置により、専門家を活用した組織的なチーム対応の体制づくりが進み、多様化する学校の生徒指導課題に対応できるようになった。 ③スクールソーシャルワーカーを会計年度任用職員として配置したことにより、学校における困難事案に、即座に介入できるようになり、深刻化、長期化を防ぐことができるようになった。加えて、指揮命令系統が明確化し、学校の生徒指導課題に対する教育委員会としての支援をより適切に行うことができるようになった。
-----------	---

●取組の成果

達成目標	令和5年度 ()は達成率	令和6年度 ()は達成率	令和7年度 ()は達成率	達成度
新規不登校児童数（千人率）の減少（目標値 12.0）	9.7 (119.2%)	10.3 (116.5%)	7.3 (164.4%)	S
新規不登校生徒数（千人率）の減少（目標値 25.0）	28.0 (88.0%)	25.2 (99.2%)	24.8 (100.8%)	S
相談・指導等を受けていない不登校児童生徒数の減少（目標値 0人）	7 (98.7%)	0 (100.0%)	0 (100.0%)	S

※達成度の凡例 S：目標達成 A：達成率90%以上 B：達成率80%以上 C：達成率80%未満（前年度より改善） D：達成率80%未満（前年度より悪化）

●課題と改善策 ※予算額と決算額の差が50百万円以上または予算の執行率が50%以下の場合、その理由を記載

②多様化する学校の生徒指導課題への対応をさらに充実させるため、教育委員会事務局に配置する社会福祉士を増員する。 ③スクールソーシャルワーカーの人材不足に対応するため、これまでの、勤務日数に応じた謝礼金支払いではなく、週5日間勤務する会計年度任用職員の雇用を拡充する。

●評価委員からの主な意見

--

Ⅳ 点検・評価報告書(令和7年度事業)

取組項目番号	10	事業名	我が町における子どもの育成	担当課 (機構改革前)	教育・こども部学校教育室児童生徒支援担当
				担当課 (機構改革後)	教育部学校教育室児童生徒支援担当

予算額	18	百万円	決算額	12	百万円
-----	----	-----	-----	----	-----

※予算額と決算額の差が50百万円以上または予算の執行率が50%以下の場合、その理由を「●課題と改善策」の欄に記載

基本方向	目標	取組方針	令和7年度の主な取組内容(3項目以内)
「豊かな心」の育成	規範意識と豊かな情操を培う	「いずみあいさつ運動」をはじめ、地域で子どもたちを温かく見守る人々との交流を促進する	①毎月11日の「いずみあいさつ運動」時に、校区のパトロールを実施、各校児童会や生徒会を中心に「あいさつ運動」実施の充実 ②全校で地域人材ボランティアを活用した、登下校時における児童生徒の見守り活動 ③「ふるさと元気寄附金」の活用による、のぼり旗等の作成、見守り活動推進

基本方向	目標	取組方針	令和7年度の主な取組内容(3項目以内)
家庭・地域と連携した健全な子どもの育成	自ら進んで家庭で学習する児童生徒を育む	家庭・地域と連携し、基本的な生活習慣や社会的マナーを身につける教育に取り組む	④市内全10の地域教育協議会における、地域に根ざしたイベント（講演会、子育て教室、清掃活動など）と情報発信 ⑤学校支援地域本部事業での、地域ボランティアによる学校清掃や環境整備、部活動指導、学習活動支援
	地域とともに歩む学校づくりの推進	社会総がかりで子どもを育む環境を整える	⑥学校運営協議会の全校実施及び好事例の共有 ⑦学校運営協議会制度の充実について総合教育会議で議論 ⑧部活動の地域展開に向けた取組みの推進

●令和6年度の課題と改善策

④⑤地域教育協議会、学校支援地域本部の運営には、教職員が関わることも多く、学校教職員の働き方への配慮について継続的な検討が必要。学校運営協議会等を活用し、保護者や地域との合意形成を図りながら地域と学校の役割の明確化、学校支援活動の充実を図ることで改善を図る。
⑥⑦学校運営協議会での熟議を通し、学校運営や学校支援活動の充実、地域資源を活用した学校の諸課題の解決に繋げる必要がある。そのために、学校運営協議会へ教育委員会事務局による情報提供や活発な熟議に向けた助言等を継続的に行うことで改善を図る。

IV 点検・評価報告書(令和7年度事業)

取組項目番号	10	事業名	我が町における子どもの育成	担当課 (機構改革前)	教育・こども部学校教育室児童生徒支援担当
				担当課 (機構改革後)	教育部学校教育室児童生徒支援担当

●令和7年度の事業評価

「豊かな心」の育成	①毎月11日の「いずみあいさつ運動」にあわせ、青色パトロールで巡回し、その啓発や周知を図った。 ②全校で児童生徒会、見守り隊によるあいさつ運動を実施し、地域との交流や豊かな心の育成を図った。 ③あいさつ運動の啓発用のぼり旗を各学校へ5枚ずつ配布し運動の活性化を図った。
家庭・地域と連携した健全な子どもの育成	④地域教育協議会や学校支援地域本部により、校区の実情に応じた取組みが実施され、子どもたちと地域のつながりを深めることができた。 ⑤⑥全学校に学校運営協議会を設置し、学校支援地域本部と連携しながら地域とともに歩む学校体制の構築を図ることができた。加えて、年度末に実施した学校運営協議会連絡協議会において、好事例を発信するとともに各学校の取組みを共有した。 ⑦学校運営協議会への理解を深めるため、総合教育会議において議論のうえ、コミュニティ・スクールガイドの作成に取り組んだ。併せて、「学校を支援したい事業者」と「事業者に支援してもらいたい学校」をつなぐため、総合教育会議において議論のうえ、出前授業、社会見学、職場体験等が実施可能な和泉市内の事業者リストの作成に取り組んだ。 ⑧中学生が将来にわたり、スポーツ・文化芸術活動に継続して親しむことができる機会を確保していくこと、学校における教職員の働き方改革を推進していくことをめざし、和泉市部活動地域展開推進計画を策定した。

●取組の成果

達成目標	令和5年度 ()は達成率	令和6年度 ()は達成率	令和7年度 ()は達成率	達成度
全国学力・学習状況調査児童生徒質問紙「地域や社会をよくするために何かしてみたいと思いますか」の肯定的回答割合(小6)(目標値:75.0%) (R4質問項目「地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがありますか」)	67.8 (90.4%)	80.8 (107.7%)	78.2 (104.3%)	S
全国学力・学習状況調査児童生徒質問紙「地域や社会をよくするために何かしてみたいと思いますか」の肯定的回答割合(中3)(目標値:75.0%) (R4質問項目「地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがありますか」)	55.9 (74.5%)	72.6 (96.8%)	68.9 (91.9%)	A

※達成度の凡例 S:目標達成 A:達成率90%以上 B:達成率80%以上 C:達成率80%未満(前年度より改善) D:達成率80%未満(前年度より悪化)

IV 点検・評価報告書(令和7年度事業)

取組項目番号	10	事業名	我が町における子どもの育成	担当課 (機構改革前)	教育・こども部学校教育室児童生徒支援担当
				担当課 (機構改革後)	教育部学校教育室児童生徒支援担当

●課題と改善策 ※予算額と決算額の差が50百万円以上または予算の執行率が50%以下の場合、その理由を記載

④⑤地域教育協議会、学校支援地域本部の運営に、依然として教職員が関わることも多く、学校教職員の働き方への配慮について継続的な検討が必要。学校運営協議会の協議内容に業務量管理、健康確保措置の実施に関する内容を含めることで改善を図る。
⑥各学校の学校運営協議会において、進行の円滑化、論点整理の充実を図るため、校長等との事前打合せ、及び当日の進行等の役割を担う「コミュニティ・スクールファシリテーター」を配置する。
⑦「学校運営協議会」と廃止した「学校協議員」制度との違いや、「学校運営協議会」と「地域教育協議会」の違いなどについては、参加する保護者、地域団体の方に十分浸透できているとは言い難く、取組みを進めながら理解を深める必要があるため、コミュニティ・スクールガイドを活用し、広く周知することで改善を図る。また、「学校を支援したい事業者」と「事業者支援してもらいたい学校」をつなぐため、出前授業、社会見学、職場体験等を実施可能な和泉市内の事業者リスト「いずみ未来サポーターズブック」を作成する。

●評価委員からの主な意見